

国立大学法人和歌山大学 財務概要 2019

Wakayama university financial summary 2019



はじめに

国立大学法人和歌山大学は平成 30 事業年度財務諸表等を文部科学大臣に提出し、令和元年 8 月 30 日付けで承認されました。

本学においては、学則に「学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成することを使命とする」ことを掲げております。また、本学の第 3 期（平成 28～33 年度）中期目標において、「高野・熊野世界文化遺産など豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として、学術文化の中心としての使命と役割を担い、『地域と融合』し、地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地域創生を牽引する人材を育成する」ことを宣言し、その実現に向けた教育・研究・社会貢献等の活動をしております。

さて、この「国立大学法人和歌山大学 財務概要 2019」は、平成 30 事業年度における本学の活動を財務の面から説明させていただき、本学を支えてくださっているみなさまに本学の財務状況への理解を深めていただくことを目的に作成しております。

本学の収入の多くは国民のみなさまの税金を原資にした運営費交付金、学生・保護者のみなさまに納付していただく授業料・入学料等の学生納付金によるものです。本学では、このことを常に念頭に置き、より一層の業務の健全化及び効率化に努め、教育・研究・社会貢献等に尽力していく所存ですので、ご理解・ご支援をお願いいたします。



◆ 目 次

平成 30 年度に取り組んだ主な事業	1
国からの財源措置等	7
学生・保護者のみなさまへ	9
企業のみなさまへ	10
教職員のみなさまへ	11
財務状況及び財務指標	12
資 料	14

平成 30 年度に取り組んだ主な事業

◆教育の内部質保証の推進

本学の目的・理念実現のため、恒常的かつ継続的に教育の質の保証及び向上に取り組む組織として、学長リーダーシップのもと「教育改善推進専門部会」を設置しました。また、同専門部会の活動に専念する「専務教員制度」を導入した「企画会議」を置き、意思決定の円滑化を図るなど、教育改善を自律的・継続的に行っていくための体制を整えました。

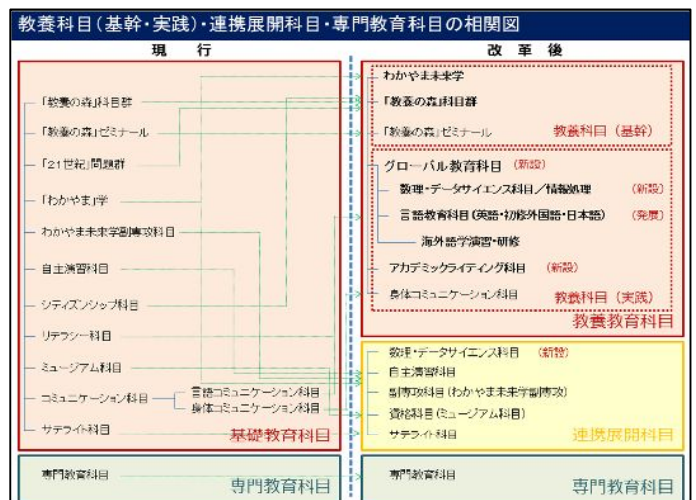
H30 事業年度より、さらに、外部有識者 5 名を含む 8 名を構成員とした教育改善推進アドバイザーボードからの意見等を踏まえ、5 つのアクションからなる本学の基本理念と具体的な方針を「和歌山大学教育ビジョン 2023」として策定しました。今後は同ビジョンをもとに、教育改革を推進していきます。



本学における教育の内部質保証に係る説明会の様子

◆教養教育改革の推進

令和 2 年度からの教養教育の実施方針を提言した「和歌山大学における教養教育改革について（最終報告）」（平成 31 年 1 月 17 日）を取りまとめました。これにより、教養科目の構成を、地域教養を軸に置いた「教養科目（基幹）」、国際教養を軸に置いた「教養科目（実践）」に分け、新たに「連携展開科目」を設置するなど、地域志向大学としての教養教育のモデル・ケースを構築していきます。



教養科目（基幹・実践）・連携展開科目・専門教育科目の相関図

平成 30 年度に取り組んだ主な事業

◆海外の大学との連携強化

平成 30 年度は、西安交通大学（中国）、ブハラ国立大学（ウズベキスタン）、オシエク大学（クロアチア）及び鄭州大学（中国）の 4 校と新たに大学間連携協定を締結するなど、国際化、グローバル人材の育成、交換留学の拡大に向け、海外の大学と連携強化に取り組みました。こうした取組により、交換留学生数は平成 27 年度（第 2 期末）と比べて約 2 倍（23 名→46 名）に増加しました。



ブハラ国立大学との調印式の様子

◆地域連携・社会貢献の推進

平成 31 年 4 月から南紀白浜空港を運営する「南紀白浜エアポート」と地域活性化や人材育成を協力して進めるための包括協定を締結しました。今後、「南紀熊野サテライト」を活用した地域活性化活動、空港事業を活用したインターンシップなどの実践型教育の推進、キャリアセンターと連携した人材育成・採用活動などを、同社と協力して進めていく予定です。

また、JR 西日本和歌山支社と和歌山県域の地域社会の維持・発展及び人づくりに寄与するため、相互の連携・協力に関する協定を締結しました。これまでも、列車からの避難方法を学ぶ「鉄學（てつがく）」や和歌山線活性化プロジェクトなどを同社と協力して進めており、この協定締結により、地域防災や人材育成等に関してさらなる連携・協力を推進する予定です。



南紀白浜エアポートとの協定締結式の様子



JR 西日本和歌山支社との協定締結式の様子

◆創業支援の推進

昨年度に引き続き、和歌山県との共催により「創業セミナー」を 2 回開催し、創業に向けた情報提供を行いました。また、平成 30 年度は試行的に、起業者の発掘、孵化、育成等を目的としたアントレプレナー教育を開始し、50 名程度の創業希望者が参加しました。このほか、弁理士資格を持つ職員等による知財相談会や、大手企業の知財実務経験者による講演会を開催するなど、知財教育にも注力しました。



知財実務経験者による講演会の様子

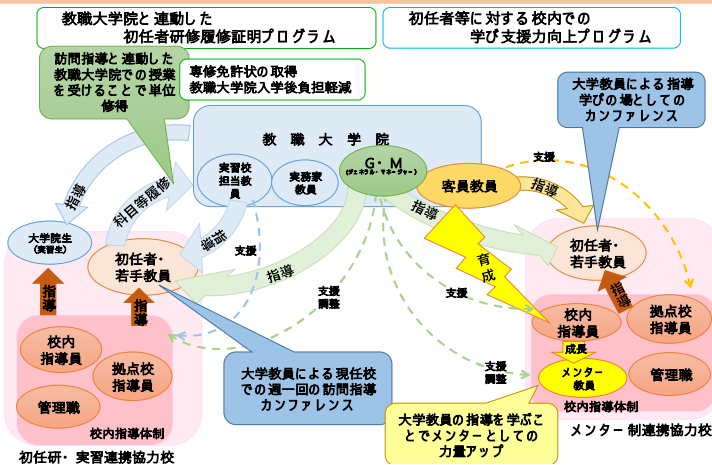
平成 30 年度に取り組んだ主な事業 (教育学部・教育学研究科)

教育

教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業

【支出額：2,707 千円】

「若手教員育成」のための和歌山大学教職大学院の取り組み



文部科学省の委託事業「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」に、教職大学院で実施している「教職大学院と連動した初任者研修履修証明プログラム」及び「初任者等に対する校内での学び支援力向上プログラム」の2つの事業が採択されました。

この事業では、「新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成」、「指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたメンターの養成」に向けて取り組みました。

この事業費は、客員教員人件費、物品購入、旅費等に使用しました。

研究

附属学校及び近隣公立学校との共同研究事業

【支出額：2,324 千円】
(教育・地域支援部門支出額を含む)



共同研究事業成果報告会の様子

教育学部附属学校及び近隣の公立学校との共同研究事業として、教育・地域支援部門との連携のもと「実践的地域共育推進事業」及び「実践的地域連携教育推進事業」を実施しました。

平成30年度は48名の学部教員が、学校現場の教員と共同研究を行い、学校における新たなプロジェクト等の推進と大学における教育研究の質の向上のために取り組みました。

この事業費は、物品購入、旅費等に使用しました。

地域貢献・国際交流等

へき地・複式教育実習事業

【支出額：1,386 千円】
(教育・地域支援部門支出額を含む)

和歌山大学クロスカル教育機構 教育・地域支援部門

教育実践による地域活性化支援事業の取り組み

～地域と密着した特色ある**へき地・複式教育実習**の取り組み～

- ◆ホームステイ形式・2週間・県内全域・県内全域の小学校にて実施。
- ◆和歌山大学で専攻コース教育機構 教育・地域支援部門を設置し、学生の学びの支援に取り組んでいます。
- ◆年度末にはフォーラムを開催。事業成果の一部を発表し、今後の方向性を議論。
- ◆都市部では難しい「地域と結びつきの強い学校の取り組み」や「地域と連携した特色ある行事・学習内容、複式学級指導法」等を学び、子ども一人ひとり深く理解することの大切さを実感します。また、ホームステイによって、地域の一住民として、「地域の中の学校の役割」を理解することも目的です。




平成30年度 受け入れ一覧

特徴的な教育実習の一つである、ホームステイ型の「へき地・複式教育実習」を、教育・地域支援部門との連携のもと実施しました。

学部3年生を対象とした2週間に及ぶ本格的な実習で、平成30年度で17年目を迎え、平成30年度は協力校13校の受け入れに対して13名が参加しました。

この事業費は、学生への奨学費支給、指導教員の旅費等に使用しました。

平成 30 年度に取り組んだ主な事業（経済学部・経済学研究科）

教育

学修スペースの改善・拡充事業

【支出額：4,279 千円】



改善された演習室の様子

経済総合研究所内の演習室のデスクや椅子などを更新して、多様な授業・ゼミの形態に対応できるように改善するとともに、学生が自主学習に使えるスペースを確保しました。

また、これまでプロジェクタが設置されていなかった演習室にフルHD プロジェクタを設置し、他の演習室プロジェクタも更新しました。さらに、ホワイトボードをプレゼン画面を投影できるものに更新しました。これにより、アクティブ・ラーニングなど多様な学修に対応できる環境を整えました。

この事業費は、物品購入等に使用しました。

研究

経済総合研究所の研究ユニット等の活動支援

【支出額：1,414 千円】



ジャワハラル・ネルー大学(インド)における
学術交流の様子

ジャワハラル・ネルー大学（インド）における学術交流や、山東大学（中国）との学術交流プロジェクトをはじめとして、経済総合研究所の研究ユニット（インド経済研究、関西経済圏と中国・アジアの相互経済関係研究、ソーシャルインクルージョン研究、地域経済史・経営史研究など）の組織的な共同研究を推進しました。

この事業費は、教員の渡航旅費、プロジェクト活動費等に使用しました。

地域貢献・国際交流等

地域・国際連携オフィス事業

【支出額：4,373 千円】



国際機関から招聘した講師による講義の様子

アグリビジネス推進事業と関連して、国際機関から講師を招聘するなどの国際交流事業、和歌山地域経済研究機構の企画運営、地域連携のためのネットワーク構築、教員の地域貢献活動に関する情報の発信、学内の関連組織との連携、地方創生人材支援制度の発展的運用支援などに取り組み、その成果を活動一覧（冊子）にまとめました。

この事業費は、物品購入、特任教員人件費等に使用しました。

平成 30 年度に取り組んだ主な事業（システム工学部・システム工学研究科）

教育

メジャー体験演習事業

【支出額：3,000 千円】



パソコンの構成について学んでいる様子
(ネットワーク情報学メジャー)

1 学科 10 メジャー制を導入しており、学部生は 2 年次にその中から 2 メジャーを選択し、卒業までその 2 分野について複合的に学びます。「メジャー体験演習」は 1 年生後期の開講科目で、各メジャーの教育研究内容について、演習方式で実際に体験することを目的としています。平成 30 年度も開講し、学生自身が考えるキャリアパスに応じたメジャー選択ができるように学部としてサポートしました。

この事業費は、科目運営に必要な消耗品等の購入費として使用しました。

研究

学生・教員の学会・学外発表実施に伴う経費補助事業

【支出額：3,947 千円】



学生が自身の研究を発表する様子
(合同卒業研究発表会(和歌山ビッグ愛)にて)

学生の学会・学外発表や教員の海外での学会発表、海外雑誌への論文投稿を推進しています。

この事業費は、約 430 件の学生の学会発表や教員の学外研究発表の実績を反映したインセンティブとして教員に配分し、学会参加費や予稿集代等の経費補助のために使用しました。

また、この事業費の他にも、英語論文投稿インセンティブ経費の配分や、平成 30 年度には学部論文賞を創設し、受賞者には研究奨励費を配分するなど様々な形で教員に研究経費としてインセンティブを配分しました。

地域貢献・国際交流等

ツィニング・プログラム事業

【支出額：878 千円】



現地(ハノイ)で実施した大学説明会の様子

平成 28 年度からベトナム・ハノイ工科大学とのツィニング・プログラム日本コンソーシアムに、平成 29 年度からモンゴル国工学系高等教育支援事業に参加しており、それぞれの学生をシステム工学科編入生として受け入れています。優秀な留学生を組織的かつ定常的に受け入れることで、波及的に本学部学生のグローバルな活動力を養成することに繋がっています。平成 30 年度は入学試験の実施方法を見直すなど、事業の実施内容についても改善に努めています。

この事業費は、運営費や現地での講義実施の経費等に使用しました。

平成 30 年度に取り組んだ主な事業（観光学部・観光学研究科）

教育

グローバルプログラム及び海外研修プログラム事業

【支出額：949 千円】



「英語学習と文化・観光事情(Global Learning Activity)」
(イギリス)

平成 28 年度から開始した GP 科目(Global Program、英語で提供される専門教育科目)について、引き続き科目の拡充を図りました。

GIP(海外研修/Global Intensive Project)では、語学習得をメインとした体験型教育プログラム(Global Learning Activity)や専門分野での学修をメインとした実践型教育プログラム(Global Learning Advanced)が実施された他、さらなるプログラムの充実を図るため、Global Learning Advancedの2プログラム(クオアチア、スペイン)の開設に向けた視察・調査を行い、令和元年度に両国での各プログラム実施が可能となりました。

この事業費は、視察・調査のための旅費等に使用しました。

研究

次世代観光映像の基盤形成とその展開の研究プロジェクト事業

【支出額：7,000 千円】



第1回日本国際観光映像祭の風景

これからの観光戦略に大きな影響を与える5G、DMOといった社会の変化に合わせた“観光映像”のあり方を議論するために、日本初の国際観光映像祭として日本国際観光映像祭(JWTF)を大阪市で開催しました。世界から142本、日本からは82本の応募があり、受賞作は世界中でメディアに取り上げられました。

この事業費は、同映像祭の運営、世界の観光映像祭との共同研究のための旅費等に使用しました。

地域貢献・国際交流等

地域インターンシッププログラム事業

【支出額：166 千円】



学生との協働による継続的な棚田保全活動体制の構築
(通称:棚田ふぁむ(有田川町))

和歌山県内及び大阪府南部の市町村等との連携のもとに「地域インターンシッププログラム(Local Internship Program)」を実施し、地域課題解決に向けた基礎調査や問題解決のためのプロセスを実証的に学ぶとともに、研究成果を報告会や報告書等の形で社会還元しました。

平成 30 年度は 13 プログラムを実施し、190名(延べ人数)の学生が参加しました。

この事業費は、インターンシップ引率教員の旅費等に使用しました。

国からの財源措置等

運営費交付金

国立大学法人は、その業務運営のための経費として、国から運営費交付金が交付され、本学は、平成 30 年度に約 40 億円が交付されています。これは大学全体の収入（約 72 億円）の約 56%に相当します。その内訳は、使途が特定されない基幹運営費交付金（機能強化経費以外）、使途が特定される基幹運営費交付金（機能強化経費）及び特殊要因運営費交付金となっています。

運営費交付金
約 40 億円

施設費

国立大学法人は、施設整備等のための経費として、国から施設整備費補助金、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から施設費交付金が交付されています。

本学は、平成 30 年度に約 2 億 2 千万円の施設費が交付され、東 3 号館の改修工事、教育学部附属の各学校のトイレ改修工事や、災害により破損した附属小学校の屋根の修繕などを行いました。

施設整備費補助金 約 1 億 9 千万円
施設費交付金 約 3 千万円
計 約 2 億 2 千万円

補助金等

国立大学法人には、特定の教育・研究活動等の事業に対し、国や地方自治体から交付されている補助金があります。

本学は、平成 30 年度に約 7 千万円の補助金が交付され、主な事例として文部科学省より交付された大学改革推進等補助金により、地域と協働で学ぶ地域志向キャリア教育を行うなど地方創生推進事業（COC+）を推進しました。

（単位：百万円）

区 分	当期交付額
大学改革推進等補助金	28
研究拠点形成費等補助金	18
国立大学法人機能強化促進補助金	8
科学技術人材育成費補助金	6
和歌山大学岸和田サテライト地域連携事業補助金	5
その他	2
合 計	68

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。
（以後につきましても同様です。）

国からの財源措置等

科学研究費等

(単位：百万円)

人文社会科学や自然科学などすべての分野にわたり、研究者の自由な発想に基づく基礎から応用までのあらゆる学術研究を対象とした競争的資金として科学研究費があります。

本学は、平成30年度に約2億円の交付を受け、本学の研究活動を促進するための重要な財源として活用しています。

区 分	当期受入
科学研究費補助金	195
厚生労働科学研究費補助金	1
環境研究総合推進費補助金	1
合 計	197

◆国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人は、その運営に関し国民のみなさまにどれだけのコストをご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。この業務実施コスト計算書における本学の平成30年度の業務実施コストは約47億4千万円で、国民お一人当たりのコスト負担額は、約38円となります（平成31年3月1日現在における総務省統計局の人口推計確定値から計算しました。）。

国民お一人当たりのご負担額

約 38円



学生・保護者のみなさまへ

(単位：百万円)

◆学生納付金

平成30年度における学生納付金は、約24億9千万円で、大学全体の収入（約72億円）の約35%を占め、本学における教育・研究活動のための重要な財源となっています。

区 分	平成29年度	平成30年度
授業料	2,148	2,059
入学料	337	337
検定料	86	91
合 計	2,571	2,487

◆授業料免除及び入学料免除

本学には、経済的な理由によって授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀な学生やその他やむを得ない理由があると認められる等の学生に対して、入学料又は授業料の全部もしくは一部を免除する制度があります。平成30年度は、授業料を約3億1千万円、入学料を約5百万円免除しました。

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度
授業料免除	236	308
入学料免除	4	5

◆教育関係経費

本学の入学試験や学生のみなさまに対し行われる授業、就職支援、入学料・授業料免除、教育関連施設の整備等平成30年度における教育関係経費は、約29億9千万円です。なお、学生お一人当たりの教育関係経費は、約66万円となります。

区 分	平成29年度	平成30年度
教育経費	879百万円	931百万円
教育支援経費	132百万円	126百万円
教育関係人件費	1,922百万円	1,935百万円
教育関係経費	2,933百万円	2,992百万円
学生数	4,580人	4,538人

学生お一人当たりの教育関係経費
(教育関係経費÷学生数)

約66万円

※ 教育支援経費は、損益計算書の教育研究支援経費の半分であるとみなしております。

※ 教育関係人件費は、損益計算書の教員人件費の半分であるとみなしております。

◆学外学修プログラムの充実

経済学部において、地元企業（株式会社玉林園）と連携し、製造小売企業におけるチェーンストア実務等に関するコーオプ教育（企業と連携した就業経験学習）を実施しました。平成30年度のオープンキャンパスでは、取組紹介とともに商品の販売も行いました。また、「学外学修プログラム推進計画」を策定し、今後さらなる活動推進を図ります。

また、海外への短期研修プログラムにおいて、下記のとおり社会体験活動を充実させました。

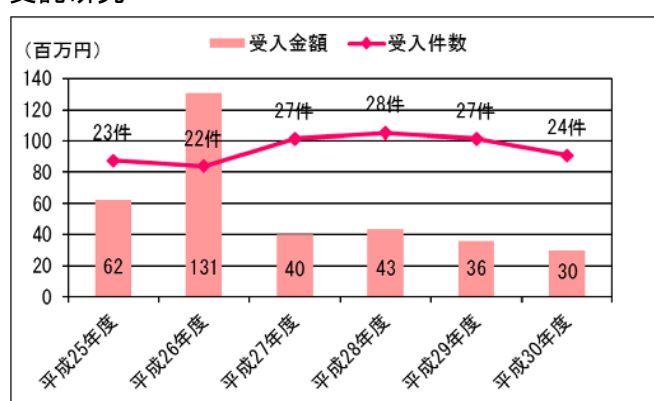
プログラム名	内容	参加数
ベトナム語研修	児童施設でのベトナム人学生との共同ボランティア	9人
英語研修（豪）	フリーマントル及びロットネス島での社会体験活動	20人
タイプログラム	小学校での理科実験の披露等	16人
インドネシアプログラム	学修支援センターでのボランティア	8人
フランス語学研修	現地企業の訪問等	9人

企業のみなさまへ

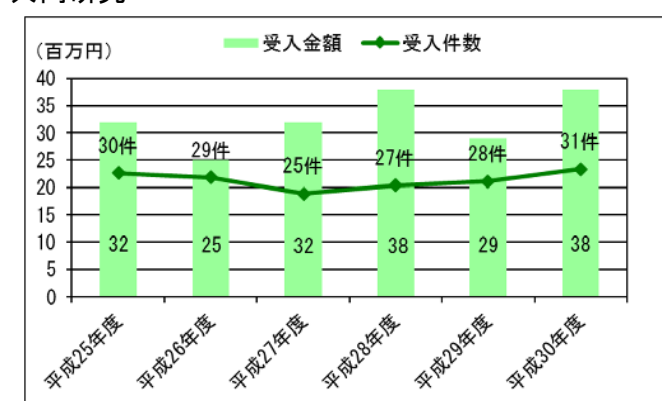
◆外部資金の受入状況

本学は産官学連携活動を通じて、その成果を広く社会に還元することを目的に外部資金の受入れを積極的に進めています。外部資金には、国・政府関係機関等から特定の研究課題について委託を受け、本学の研究者が研究を実施する「受託研究」、民間企業等の研究者と本学の研究者が共通課題について研究を実施する「共同研究」、委託を受けて事業を実施する「受託事業」、企業や地域のみなさまからの「寄附金」などがあり、教育研究活動の重要な財源となっています。なお、寄附金の受入件数について、以前は基金への寄附件数をまとめて1件として計上していましたが、H30事業年度より個別に計上しているため件数が増えています。

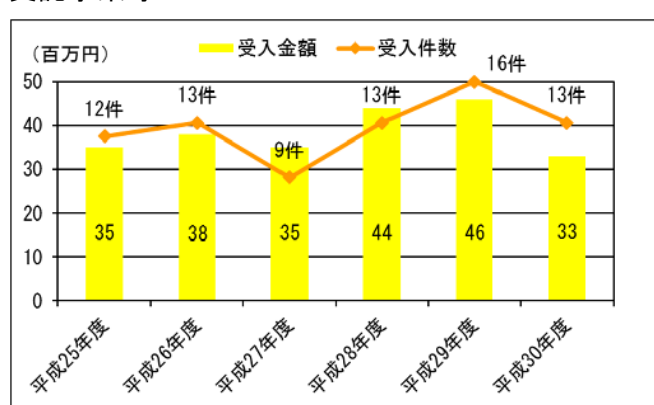
受託研究



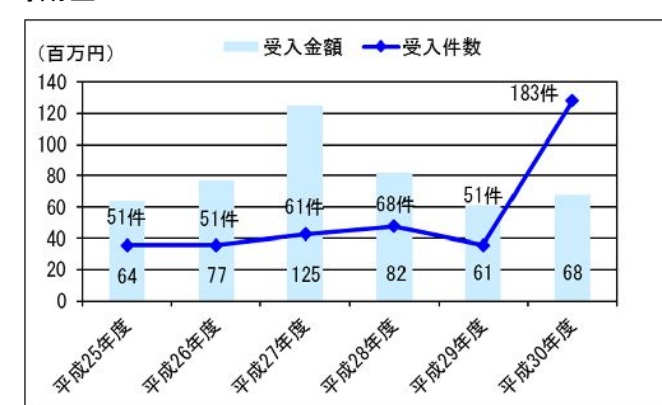
共同研究



受託事業等



寄附金



◆知的財産の状況

本学の資産の中には、特許権や商標権などの知的財産が含まれ、知的財産の創造の促進や研究意欲の向上及び成果の普及（企業における研究開発等）を図っています。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特許権出願件数	8件	6件	7件
特許権取得件数	16件	5件	8件
特許権等収入件数	9件	12件	10件
特許権等収入金額	11,090千円	15,310千円	8,804千円



和歌山大学マスコットキャラクター「わだにゃん」も商標登録しております。

教職員のみなさまへ

◆研究経費

(単位：千円)

平成30年度において、研究経費は、約4億3千万円であり、本学における研究の推進、研究関連施設の整備等に使用しています。

なお、教員一人当たりの研究経費は、約117万円となっていますが、外部から獲得した資金（受託研究費・科研費等）を含めた場合の研究経費は約6億4千万円であり、教員一人当たりは、約174万円となります。

区 分	平成29年度	平成30年度
教員一人当たりの研究経費	1,269	1,167

※ 「教員一人当たりの研究経費」は、「(研究経費) / (教員数)」から算出されますが、「教員数」は、附属明細書「(18)役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員（任期付き教員を含みます。）に係る給与の年間平均支給人員数を指します。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度
教員一人当たりの研究経費 (外部から獲得した資金を含む。)	1,882	1,741

※ 「教員一人当たりの研究経費（外部から獲得した資金を含む。）」は、「((研究経費) + (受託研究費) + (共同研究費) + (科学研究費補助金等(直接経費))) / (教員数)」から算出されますが、「教員数」は、附属明細書「(18)役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員（任期付き教員を含みます。）に係る給与の年間平均支給人員数を指します。

(単位：百万円)

◆人件費

平成30年度において、人件費は、約52億5千万円で業務費の約76%を占めています。

前年度と比較し、教職員数の減少等による給与の減少はあるものの退職給付費用の増加等により、全体として人件費は増加しました。

区 分	平成29年度	平成30年度
給料及び報酬	3,303	3,283
賞与	1,035	1,045
退職給付費用	172	280
法定福利費	632	641
合 計	5,143	5,249



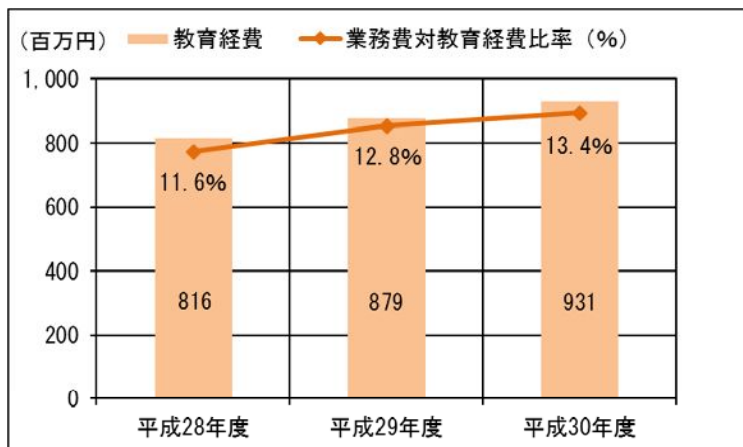
財務状況及び財務指標

◆「教育経費」及び「業務費対教育経費比率」

大学の業務のうち、教育活動の比重を判断するための指標です。

教育経費は、授業に必要な物品の購入、教育設備の改修、授業料免除等に使われています（ここには、教育活動に要する人件費は含まれていませんが、減価償却費は含まれています。）。

平成30年度は、授業料免除者が増え、授業料奨学金が増加したこと等により、教育経費が増加しました。また、教育経費の増加に伴い、業務費対教育経費比率は増加しました。



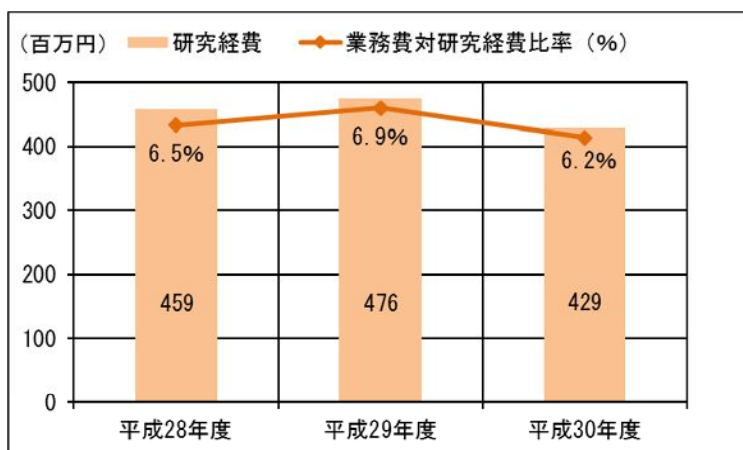
(業務費対教育経費比率：高い方が望ましい。)

◆「研究経費」及び「業務費対研究経費比率」

大学の業務のうち、研究活動の比重を判断するための指標です。

研究経費は、研究に必要な物品の購入、研究設備の改修等に使われています（ここには、研究活動に要する人件費、受託研究費・科学研究費等は含まれていませんが、減価償却費は含まれています。）。

平成30年度は、システム工学部の寄附金、国際観光学研究センターの運営費交付金機能強化経費を活用した消耗品購入が減少したことや科学研究費補助金を活用した備品購入が減少したこと等により、研究経費は減少しました。また、研究経費の減少に伴い、業務費対研究経費比率は減少しました。



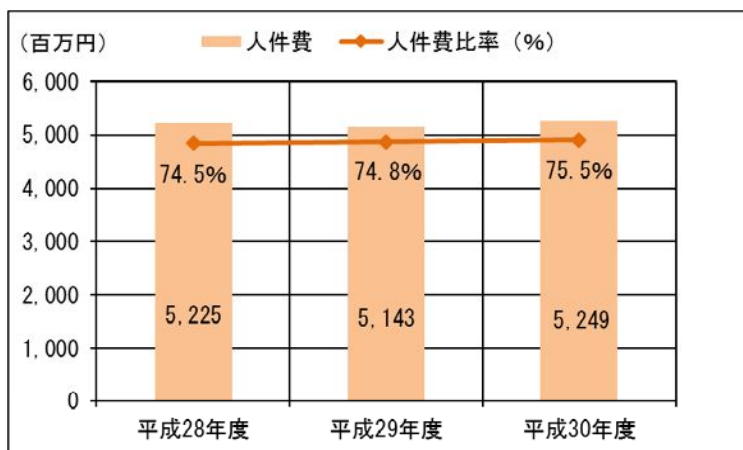
(業務費対研究経費比率：高い方が望ましい。)

財務状況及び財務指標

◆ 「人件費」及び「人件費比率」

業務費に対する人件費の割合を示しています。より少ない人件費でよりよく業務を遂行するという観点から、効率性に関する指標として使われます。一般的に予算規模の小さな大学は割合が高くなります。

平成30年度は、教職員数の減少等により給与は減少したものの、退職給付費用が増加したこと等により、全体として人件費は増加しました。また、人件費の増加に伴い、人件費比率は増加しました。

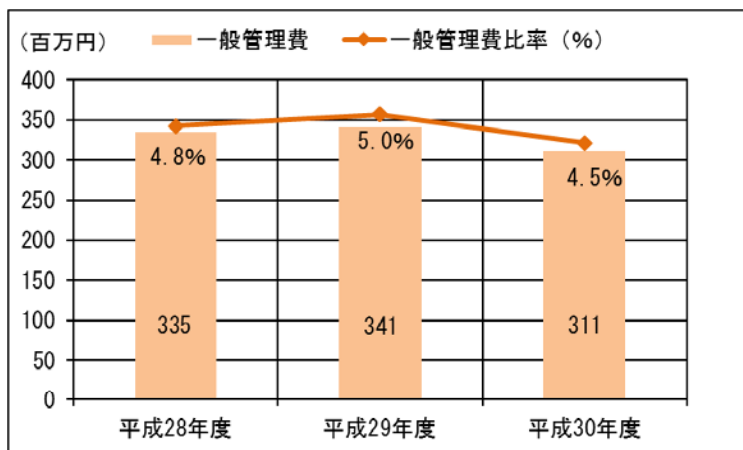


(人件費比率：低い方が望ましい。)

◆ 「一般管理費」及び「一般管理費比率」

業務費に対する一般管理費の割合で、業務運営の効率性を示しています。

平成30年度は、前年度に増加した海南宿舍1号棟廃止に伴う建物減価償却費の減少や、職員宿舍の借り上げ停止・東京オフィスの廃止等による建物貸借料の減少等により、一般管理費は減少しました。また、一般管理費の減少に伴い、一般管理費比率は減少しました。



(一般管理費比率：低い方が望ましい。)

◆貸借対照表

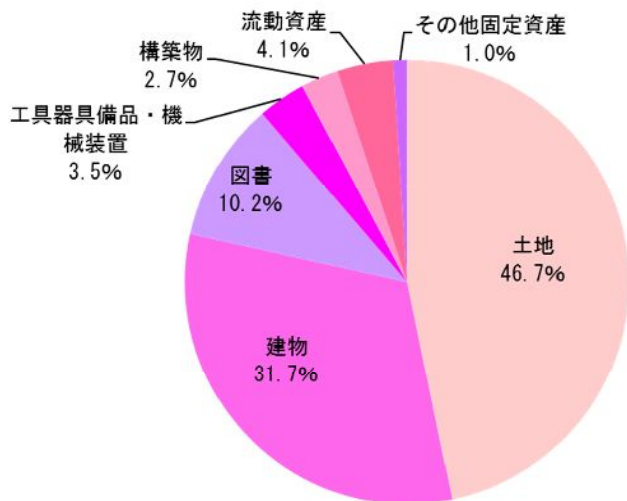
貸借対照表とは、本学の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（期末日：3月31日）における全ての資産、負債及び純資産（資本）を表示したものです。

（単位：百万円）

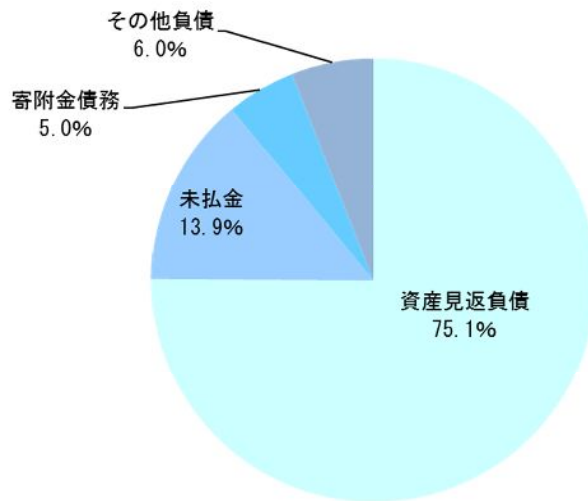
区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比 増減	区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比 増減
資産の部				負債の部			
固定資産	26,556	26,355	△201	固定負債	4,552	4,836	284
有形固定資産	26,458	26,287	△172	資産見返負債	4,547	4,603	57
土地	12,834	12,834	—	長期未払金	—	227	227
建物	9,107	8,727	△380	その他	6	6	0
構築物	818	754	△64	流動負債	1,012	1,293	281
機械装置	289	264	△26	運営費交付金債務	12	3	△9
工具器具備品	529	689	160	寄附金債務	293	304	11
図書	2,813	2,806	△7	未払金	604	853	249
その他	69	213	144	その他	102	133	31
無形固定資産	67	68	0	負債の部	5,564	6,129	565
投資その他の資産	31	1	△30	純資産の部			
流動資産	761	1,137	376	資本金	27,175	27,175	—
現金及び預金	685	1,057	371	政府出資金	27,175	27,175	—
その他	76	81	4	資本剰余金	△5,424	△5,857	△434
				利益剰余金	2	45	43
資産の部	27,318	27,493	175	純資産の部	21,754	21,363	△390
資産合計	27,318	27,493	175	負債・純資産合計	27,318	27,493	175

◆構成の内訳

資産



負債



◆損益計算書

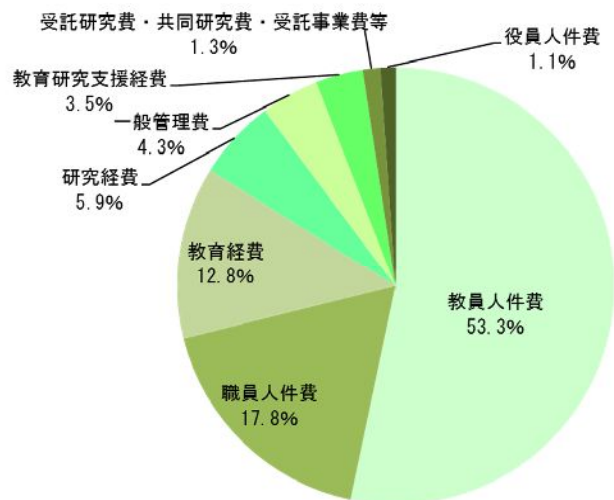
損益計算書とは、本学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する本学の全ての費用とこれに対応する全ての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。

(単位：百万円)

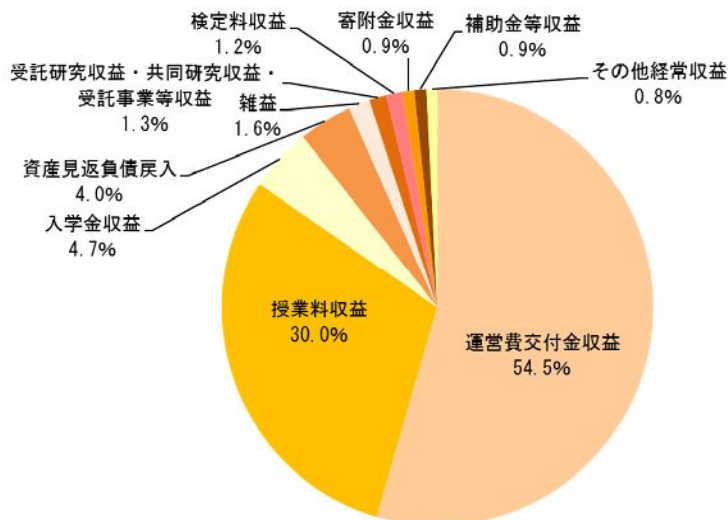
区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比増減
経常費用	7,221	7,267	46
業務費	6,876	6,953	77
教育経費	879	931	52
研究経費	476	429	△47
教育研究支援経費	264	251	△13
受託研究費・共同研究費・受託事業費等	115	93	△22
役員人件費	81	82	1
教員人件費	3,844	3,870	26
職員人件費	1,218	1,297	79
一般管理費	341	311	△30
その他	4	3	△1
経常収益	7,241	7,306	65
運営費交付金収益	3,784	3,980	196
授業料収益	2,238	2,194	△45
入学金収益	341	342	1
検定料収益	86	91	5
受託研究収益・共同研究収益・受託事業等収益	115	93	△22
寄附金収益	103	69	△34
補助金等収益	70	65	△5
資産見返負債戻入	323	293	△30
雑益	135	120	△15
その他	45	58	13
経常利益	20	38	18
臨時損失	2	77	75
臨時利益	2	84	82
当期純利益	20	45	25
目的積立金取崩益・前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—
当期総利益	20	45	25

◆構成の内訳

経常費用



経常収益



◆キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、本学の一会計期間の資金収支を活動区分別に記載し、本学の活動を資金の流れから表示したものです。支出（減少）はマイナスで、収入（増加）はプラスで表記しています。

（単位：百万円）

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比 増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	168	437	269
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△382	△44	338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△92	△92	0
IV 資金に係る換算差額	—	—	—
V 資金増加額又は資金減少額	△306	301	607
VI 資金期首残高	881	575	△306
VII 資金期末残高	575	877	301

◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、一会計期間における本学の業務運営に関し、国民（納税者）のみなさまにご負担いただくコストを表示しています。国民（納税者）のみなさまが大学の業務を評価・判断するためのものです。

（単位：百万円）

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比 増減
I 業務費用	4,054	4,237	183
(1) 損益計算書上の費用	7,223	7,344	122
(2) (控除) 自己収入等	△3,169	△3,107	62
II 損益外減価償却相当額	493	455	△37
III 損益外減損損失相当額	—	—	—
IV 損益外有価証券損益相当額（確定）	—	—	—
V 損益外有価証券損益相当額（その他）	—	—	—
VI 損益外利息費用相当額	—	—	—
VII 損益外除売却差額相当額	2	2	0
VIII 引当外賞与増加見積額	14	0	△15
IX 引当外退職給付増加見積額	62	47	△15
X 機会費用	10	—	△10
XI (控除) 国庫納付額	—	—	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	4,634	4,741	107

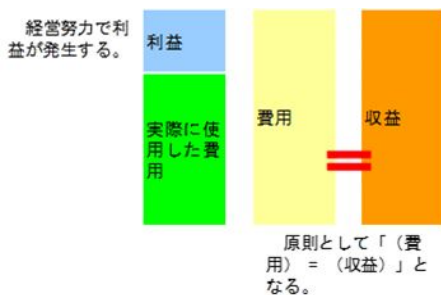
国立大学法人会計基準は企業会計原則を基礎とし、国立大学法人の特徴を踏まえて修正を行い、作成されています。その主な特徴は次のとおりです。

◆ 財源別の会計処理

国立大学法人の収入には、国からの運営費交付金、授業料等の学生からの納付金、外部資金等があります。これらの収入源の性質に応じて会計処理を行います。

たとえば、施設整備のために国等から措置される施設費は、国立大学法人が独自の判断で意思決定するものではないので、損益計算には反映させない処理を行います。また、引当金の計上についても、必要な費用が財源措置されているかどうかにより会計処理が変わります。

◆ 損益均衡の会計処理



国立大学法人は、利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益が均衡するように制度設計されています。

たとえば、授業料で固定資産を取得したとき、取得時に取得資産相当額の授業料債務を「資産見返運営費交付金等」という特有の負債の勘定科目に振り替え、毎年度減価償却費を計上する都度、同額を「資産見返運営費交付金等戻入」という収益の勘定科目に振り替えるので、損益は均衡します。

◆ 運営費交付金債務、授業料債務等の計上及び収益化

運営費交付金、授業料等は受領時に直ちに収益とはせず、教育・研究等の業務を実施する義務があることから負債として計上します。

運営費交付金債務及び授業料債務は原則として

期間の経過に伴って業務が進行したとみなし、収益に振り替えます。この収益化のルールを「期間進行基準」といいます。他には寄附金、運営費交付金の退職手当措置額等、費用の発生に伴い業務が進行したとみなす「費用進行基準」及びプロジェクト等の業務の達成度によって収益化する「業務達成基準」があります。

運営費交付金200を受け入れた。

(資産)		(負債)	
現金及び預金	200	運営費交付金債務	200

教育業務運営を行った。

(費用)		(収益)	
教育経費	200	運営費交付金収益	200

(収益「200」) - (費用「200」) = 0

授業料800を受け入れた。

(資産)		(負債)	
現金及び預金	800	授業料債務	800

固定資産800を取得した。

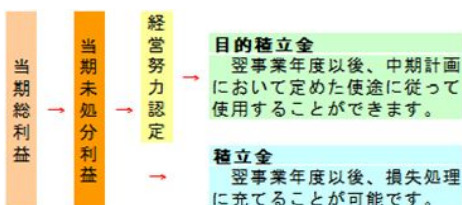
(資産)		(負債)	
固定資産	800	資産見返運営費交付金等	800

減価償却期間8年で減価償却を行った。

(費用)		(収益)	
減価償却費	100	資産見返運営費交付金等戻入	100

(収益「100」) - (費用「100」) = 0

◆ 経営努力を考慮した利益の処分



上記のとおり、基本的に損益は均衡しますが、費用を抑えた効率的な業務運営や自己収入の増加等のための経営努力を行うと、その分利益が発生します。この分については、その経営努力が認定されれば、翌事業年度以後、目的積立金として中期計画に定めた目的に従って使用できます。



国立大学法人
和歌山大学

国立大学法人和歌山大学財務課
本学のホームページ
本学の財務諸表等

〒640-8510 和歌山市栄谷 930
<https://www.wakayama-u.ac.jp>

<https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>